

# 13年間の避難者支援をふりかえって ～生活再建と揺れ動くところ～

原口弥生(茨城大学/ 環境社会学)

2024年3月8日

TOKAI原子力サイエンスフォーラム



## 東日本大震災・福島第一原子力事故から13年——

ある研究者は、「生乾きの過去」と表現しました(清水2023)。

現在進行形で続く「生活再建」のプロセスは、さまざまな条件のなかで揺れ動きます。「生活再建」の中で見落とされる被害、制度のはざまの中で埋もれる被害などについて考察します。

## なぜ、支援活動に関わるのか？

### 環境社会学の視点

・公害問題では健康被害を受けたというだけではなく、その「被害」を起点として、周囲の人々や政治・行政や専門家の対応、マスコミ報道などの社会関係を通して被害は増幅する。

例) 水俣病患者への差別、不適切な制度的対応

↓

・震災・原発事故後、避難後の生活やさまざまな社会関係を通して被害は拡大することが想定された。

⇒事故後でも、被害を少しでも小さくする取り組みの必要性和可能性

## 被災・支援・権利回復

「被災者は慈善を受ける対象ではなく、特定の義務者に**権利を主張できる権利保有者**」であり

「被災者支援とは、被災者が必要な支援を求める**権利を行使できるように支えること**」

被災者・避難者が権利主体にエンパワメントされるには、知見の共有や実践的な協働など、交流会活動を超えた契機が必要であるが、もの言う個人の回復はその第一歩。

引用：浅野富美枝・天童睦子, 2021『災害女性学をつくる』生活思想社。(p.163)

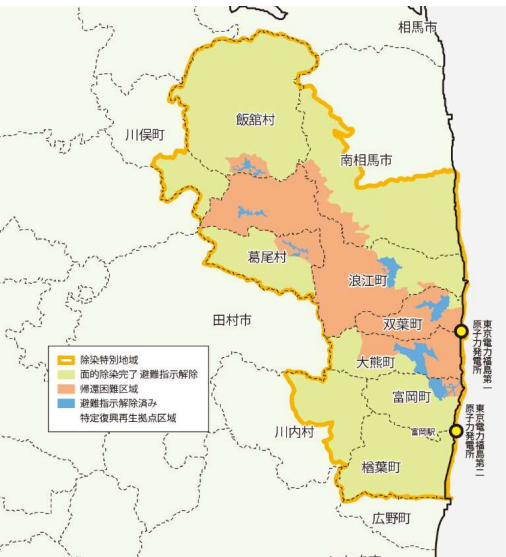


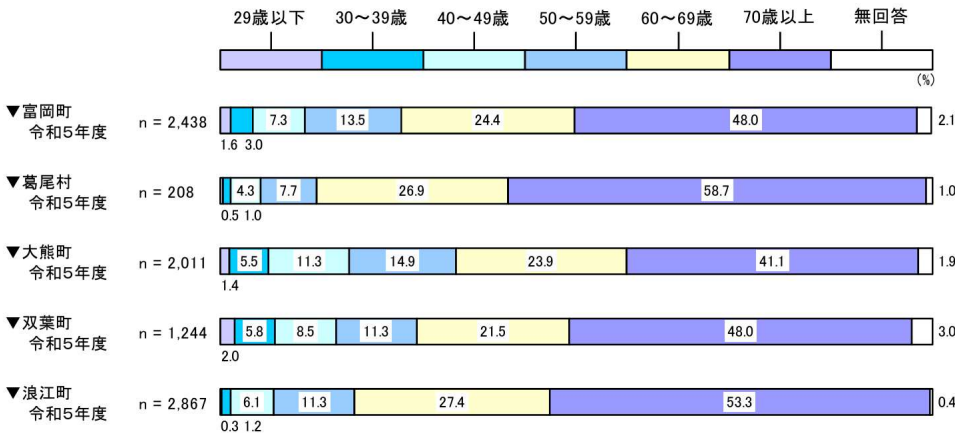
表 避難元自治体の  
現在の人口と居住人口

自治体	現在の人口	居住者
浪江町	15,352人	2089人
双葉町	5,484人	90人
大熊町	10,007人	1,092人
富岡町	11,615人	2,226人
楡葉町	6,547人	4,346人

(浪江町、大熊町、富岡町、2023年8月1日、  
楡葉町2023年7月31日、双葉町2024年9月1日)

福島県15市町村の現況|産業復興データ|産業復興事例集 (reconstruction.go.jp)

令和5年度 原子力被災自治体における  
住民意向調査 調査結果



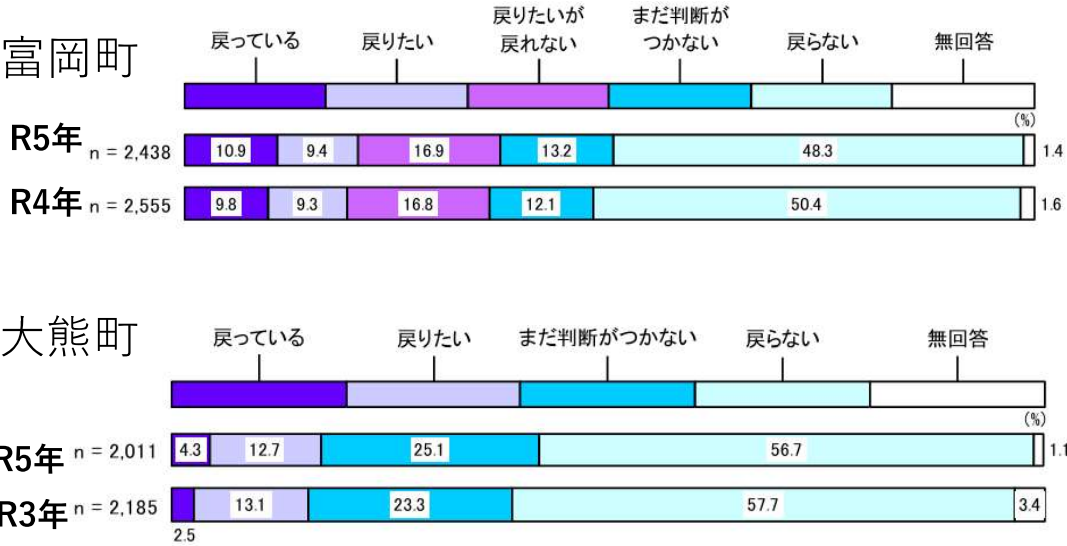
令和5年度 原子力被災自治体における  
住民意向調査 調査結果

	回答 世帯数	有効回収 (%)	60歳以上の 回答者割合
富岡町	N=2438	40.7	72.4
葛尾村	N=208	47.5	85.6
大熊町	N=2011	39.1	65
双葉町	N=1244	38.3	69.5
浪江町	N=2867	39.7	80.7

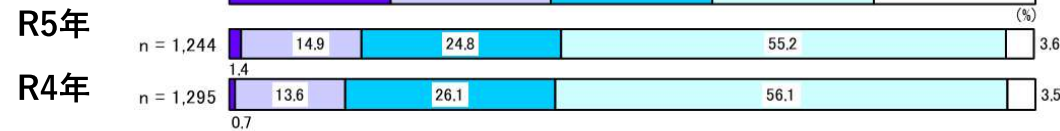
60歳以上が、  
回答者の  
65～85.6%

240227 ikouchousa zentai gaiyou.pdf (reconstruction.go.jp)

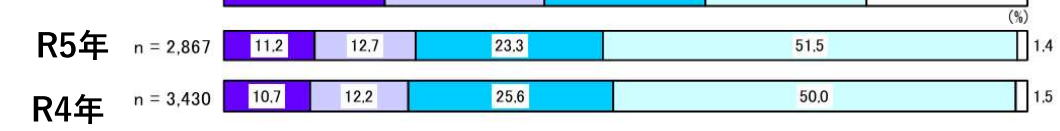
令和5年度 原子力被災自治体における住民意向調査 調査結果  
240227 ikouchousa zentai gaiyou.pdf (reconstruction.go.jp)



双葉町



浪江町



帰還を判断するために必要な条件

- 3つの町で1位は

医療機関(診療科)の拡充

- 他には、
  - 商業施設の充実
  - 介護、福祉施設の充実
  - 住宅の再建に関する支援
  - どの程度の住民が戻るかの状況

帰還を決めた理由

- すべての町で第1位の理由は・・・

心がやすらぐから

- 第2位以下は、
  - 水道水等、生活用水の安全性
  - 放射線量の低減されるなど不安が払しょく

帰還しないと決めている理由

- すべての町で1位は(避難先で)

生活基盤ができているから

- 他には、
  - 避難先のほうが生活利便性が高いから
  - すでに自宅を解体しており、戻る家がない
  - 医療環境に不安がある
  - 生活に必要な商業施設が不足

# 令和5年度 原子力被災自治体における 住民意向調査 調査結果（小括）

- ・4町で、「戻らない」が最多で、ほぼ5割以上を占める。
- ・次に多いのが、4町とも「まだ判断がつかない」
- ・避難指示解除後、「戻っている」が微増。

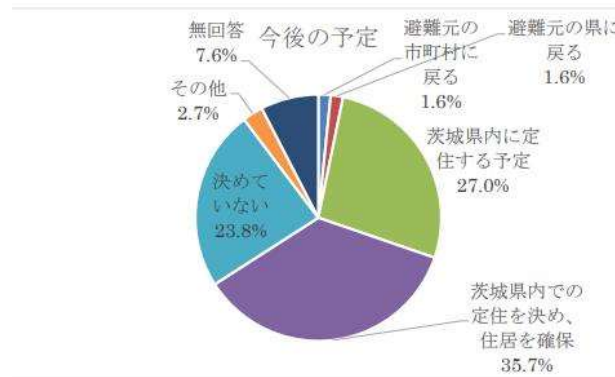
## 《アンケートの課題》

- ・世帯主へのアンケートであり、回答者の平均年齢が高い。  
年齢、性別を含め、多様な住民の近況を反映しているのかは疑問である。

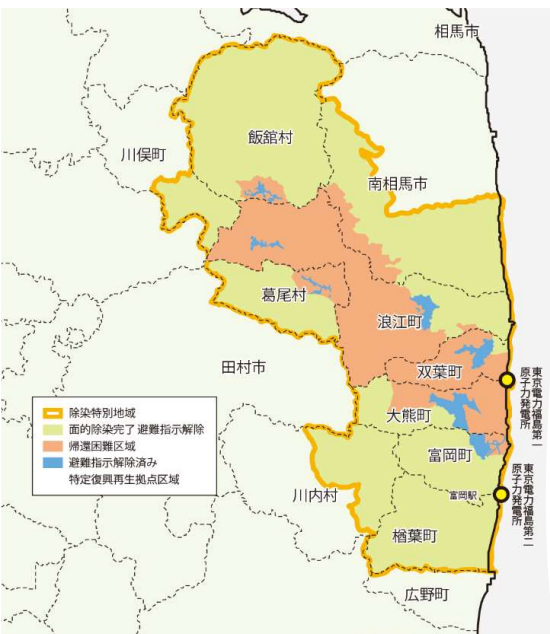
[240227\\_ikouchousa\\_zentai\\_gaiyou.pdf \(reconstruction.go.jp\)](https://www.reconstruction.go.jp/240227_ikouchousa_zentai_gaiyou.pdf)

『茨城県内の広域避難者アンケート結果』（2018）茨城大学人文社会科学部市民共創センター

## 図 茨城県内で避難する方の今後の予定



- ・すでに福島県内に戻った人も多く、現時点での帰還意思は低い。
- ・現在、茨城県内で生活する人は、住居・雇用・教育など生活の基盤が茨城県内にすでに出来上がっている。



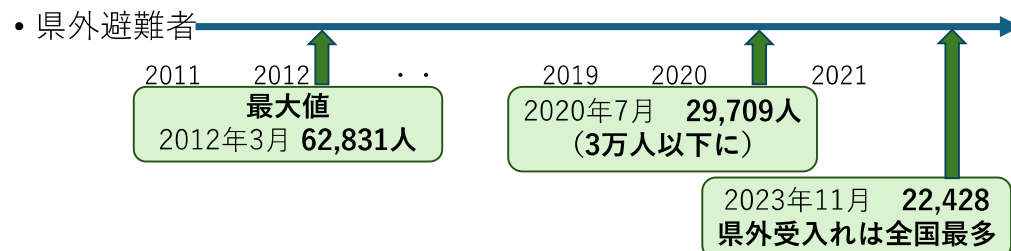
## 避難指示解除の時期

H27年9月 楡葉町  
H29年3月～4月 川俣町  
浪江町  
富岡町

R2年3月  
大熊町・双葉町・富岡町の「帰還困難区域」の一部を「**特定復興再生拠点**」として解除（5年以内に20ミリシーベルト以下になる見込みの地点）

- ・福島県15市町村の現況|産業復興データ|産業復興事例集 ([reconstruction.go.jp](https://www.reconstruction.go.jp/))

## 茨城県内の県外避難者:人数から見える特徴



- ✓ 最大値（62,831人）からは、半減以下。
- ✓ 全体として減少率は鈍化（5万人～4万人台＝13か月、3万人～2万人台＝3年半）。
- ✓ とはいえ、現在でも多様な移動が続いている。

（福島県内外；県外/県外）。

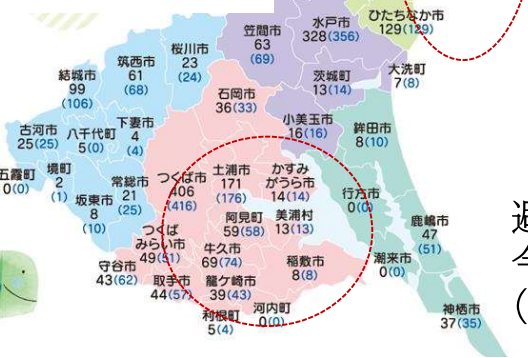
- ・現在の人数は、総務省「全国避難者情報システム」と「原発避難者特例法」名簿から算出。  
※復興庁「全国の避難者数」調査のうち福島県分を抽出。



福島から県外への避難状況

- 1.茨城県 2,499人
- 2.埼玉県 2,322人
- 3.東京都 2,321人
- 4.新潟県 1,909人
- 5.千葉県 1,342人

※復興庁HP「全国の避難者数」より



福島から県外避難受入れ

- ①福島に近い（北茨城～日立）
- ②仕事があるから（日立・ひたちなか・水戸・結城・鹿嶋・神栖・・・）
- ③初期の大規模避難所（つくば・土浦・取手）  
その他・・・家族、教育

避難先⇒生活再建の場へと変化  
今も続く移動  
（茨城県内、福島・茨城・首都圏）

時間の経過は、避難者に何をもたらすのか



13年の経過より、多くの方が自分の生活を取り戻していらっしゃるようになります。  
他方、日々の生活の中で、うつり変わる内面・心情、そして外的条件の変化によりもたらされる新たな局面を探ります。

Aさん:住宅確保をめぐる心情の複雑さ

Bさん:避難指示区域の解除と「帰還圧力」

Cさん:外国籍被災者が直面した二重の被害

Aさん：一人一人がもつ生活再建の歩みのスピード

「あの頃は、布団のなかで毎晩泣いてたよね。ああ、ここで生活してい  
かなくちやいけないんだって。なんかね、理由もわからなかったけど、  
涙があふれてきてね。・・・(当時、泣きながら就寝していたことを)家  
族も知らないよね。」(2019年10月22日インタビュー)

- ・茨城への避難、住宅確保 → 浪江町へ戻り、住宅再建
- ・家族単位での意思決定と、一人一人の生活再建の歩みのスピード、  
帰還をめぐる意識のズレ

Bさん：避難指示解除後の企業からの圧力

- ・茨城県の避難者には、震災前からの就業が継続する方も多い。  
(2012年茨城大学アンケートでは、約3割弱)
- ・企業のラインごと、部署ごと、茨城の関連企業へ移転。
- ・避難指示解除後に、企業から「戻れるのに、ここで働くのか」という  
暗に圧力。
- ・帰還しない場合には、会社に居づらくなるケースもあり、なかには自  
己都合退職を余儀なくされる。

## Cさん：外国籍被災者で双葉町で事業を経営

- ・震災前、双葉町で事業を経営。経営・管理ビザ。
- ・数年間は、事業経営実態がなくてもビザの更新は出来ていた。しかし、年数が経過するにしたがって、経営の実態がないためにビザの更新が困難になっていく。
- ・2019年にBさんは在留資格・ビザ停止。国外退去を余儀なくされる。
- ・Cさん知人の声：  
「入管は、Cさんを『経営者』としか見てこなかったけど、被災をした一人の個人として見て欲しかった」

## 【参考文献】

- ・浅野富美枝・天童睦子, 2021『災害女性学をつくる』生活思想社. (p.163)
- ・木村拓未 2024『ESD実践の場としての伝承施設～それぞれの特徴・課題・可能性～』茨城大学人文社会科学部卒業論文
- ・関礼子編, 2018『被災と避難の社会学』東信堂.
- ・西城戸誠・原田 峻, 2019『避難と支援一埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス』新泉社.
- ・太刀川和弘・高橋昌, 2017『東日本大震災5年後の被災者・避難者こころのケアニーズ調査事業 研究報告書』（茨城県地域自殺対策モデル事業）.
- ・丹波史紀・清水昌紀, 2019『ふくしま原子力災害からの複線型復興——一人ひとりの生活再建と『尊厳』の回復に向けて——』ミネルヴァ書房.
- ・原口弥生・武田直樹, 2021「原発避難の長期化と支援——茨城の支援体制を中心に」『第6回震災問題研究交流会報告書』震災問題研究ネットワーク・日本社会学会震災問題情報連絡会, pp.34-39
- ・原口弥生, 2020「広域避難者支援を誰が、どう担うのか」—西城戸誠・原田峻著『避難と支援一埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス』（新泉社 2019）を読む、『環境社会学研究』第26号, pp.125-130.
- ・原口弥生, 2023「『生活再建の複雑性』と埋もれる被害」関礼子・原口弥生編『福島原発事故は人びとに何をもたらしたのか』新泉社.

## 【謝辞】

- ・本報告は、科学研究費補助金（19K02096、代表：原口弥生）による研究成果の一部である。



ふうあいねっと編(2021)

## さいごに

時間の経過、そして避難指示解除などの新しい状況は、必ずしも避難者/被災者にプラスに働くばかりではなく、むしろ新たに課題を生むケースもあります

時間の経過により、生活再建や復興への期待が高まることは、生活再建が困難な人々にとっては新たな圧力となります

他方、時間の経過により、少しずつ、自分の経験を語り始める人も出てきました。

生活が落ち着いたことにより、人とのつながりをもとめる気持ちも強くなり、新しいグループも生まれています

## ご清聴ありがとうございました

